

【表1】国民健康保険税平成30年度・31年度調定額と収納額

(円)

内訳	30年度保険税			調定額差引 (31-30)	31年度保険税			
	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,159,543,500	2,071,270,400	95.9%	79,254,500	現年度分	2,238,798,000	2,143,632,543	95.7%
滞繰分	368,476,870	117,625,991	31.9%	-66,934,506	滞繰分	301,542,364	113,797,480	37.7%
計	2,528,020,370	2,188,896,391	86.6%	12,319,994	計	2,540,340,364	2,257,430,023	88.9%

【表2】国民健康保険被保険者数等(各年3月31日現在)

	30年度A		31年度B		増減(B-A)	率(B/A)
	被保険者数	加入世帯数	被保険者数	加入世帯数		
	23,907	16,420	23,420	16,204	-487	97.96%
	人	世帯	人	世帯	人	%

平成31年度国分寺市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算額

【表3】平成31年度歳入

(単位:円)

歳入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対予算 (④-③)	30年度決算額 ⑤	前年度増減 (④-⑤)	決算額と予算現額との差の説明 (④-③)	前年度決算額との差の説明 (④-⑤)
国民健康保険税	2,283,907,000	▲ 74,038,000	2,209,869,000	2,257,430,023	47,561,023	2,188,896,391	68,533,632	被保険者の減少等により調定額が想定よりも減ったため減額補正をしたが、想定よりも収納率が上がったため、予算現額に対して47,561,023円の増となった。	国民健康保険税の改定による増額を見込んでいたが、加入者の減少等により68,533,632円の増加に留まった。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	18,831,000	0	18,831,000	8,104,000	▲ 10,727,000	41,000	8,063,000	国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象となるシステム改修費用が想定よりもかからなかったため、対予算10,727,000円の減となった。	平成31年度は、国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金が新設されたため、大幅な増額となった。
都支出金	7,282,962,000	18,574,000	7,301,536,000	6,713,538,941	▲ 587,997,059	6,972,624,405	▲ 259,085,464	補正額は主に都費補助金の増額による。都繰入金(2号分)が予算より29,020,000円少なく交付され、また都支出金の大部分は歳出の保険給付費を賄うために交付されるものであり、歳出が想定ほど伸びなかったため、それに伴いこの歳入科目も伸びなかった。	都繰入金(2号分)の減少及び被保険者の減少に伴う医療費の減少により、交付金も減少となった。
繰入金	1,252,842,000	66,027,000	1,318,869,000	1,311,846,395	▲ 7,022,605	1,463,469,661	▲ 151,623,266	年度途中の歳入歳出状況からその他繰入金について増額補正をし繰入れたが、保険税収納率等の影響から結果的に繰入超過となった。歳出の出産育児一時金が想定ほど伸びず、出産育児一時金もこれに伴い伸びなかった。	保険税の改定及び過年度精算に伴う国庫支出金等の返還金の減少等の影響により、151,623,266円の減少となった。
繰越金	1,000	179,107,000	179,108,000	179,106,627	▲ 1,373	527,802,058	▲ 348,695,431	平成30年度決算が黒字となったため同額を補正し、予算通りの執行となった。	平成29年度決算と平成30年度決算の黒字額の差。
諸収入	26,872,000		26,872,000	32,100,448	5,228,448	131,746,280	▲ 99,645,832	第三者納付金が見込みより多かったため。	療養給付費交付金過年度交付分と第三者納付金の減による。
計	10,865,416,000	189,670,000	11,055,086,000	10,502,126,434	▲ 552,959,566	11,284,579,795	▲ 782,453,361		

【表4】平成31年度歳出

(単位:円)

歳出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予備費支出及び流用増減	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額 (⑧-⑨)	30年度決算額 ⑩	前年度増減 (⑨-⑩)	予算現額と決算額との差の説明 (⑧-⑨)	前年度決算額との差の説明 (⑨-⑩)
総務費	102,390,000	8,030,000	0	110,420,000	93,664,806	16,755,194	73,484,922	20,179,884	補正額は、医療費通知等に係るシステム改修費。予算残額は、国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象となるシステム改修費用が想定よりもかからなかったこと等による。	保険証の一斉更新やシステム改修があったことなどにより、20,179,884円の増となった。
保険給付費	7,100,774,000	820,000	0	7,101,594,000	6,477,418,154	624,175,846	6,707,997,732	▲ 230,579,578	医療費が見込みより減少したため、予算と決算に差が生じた。	国保加入者数及びレセプト件数の減少に伴い、230,579,578円の減少となった。
国民健康保険事業費納付金	3,502,049,000	0	0	3,502,049,000	3,502,046,935	2,065	3,470,376,046	31,670,889	当初予算は東京都からの通知による。予算どおりの執行となった。	都からの通知の差。
共同事業拠出金	3,000	0	0	3,000	1,350	1,650	1,260	90	想定より、一般被保険者から退職被保険者への切り替え対象者がいなかったため、予算と決算に差が生じた。	前年度と同規模の決算となった。
保健事業費	139,991,000	▲ 14,888,000	0	125,103,000	102,853,430	22,249,570	101,818,918	1,034,512	特定健康診査について、対象者・受診者数共に見込みより少なかったため予算残額が生じた。保健事業費については、糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者が想定よりも少なかったこと等により予算残額が生じた。	健診受診者数、保健指導対象者及び利用者数ともに前年度と比べて減少した。保健事業費については、糖尿病性腎症重症化予防事業の開始により増額となった。
公債費	205,000	0	0	205,000	13,972	191,028	0	13,972	当初見込んでいたよりも少ない借りに留まった。	前年度は借りに行わなかった。
諸支出金	17,004,000	192,708,000	5,366,000	215,078,000	214,307,028	770,972	751,794,290	▲ 537,487,262	平成30年度決算黒字分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の増額補正を行った。	国庫支出金確定精算等に伴う返還金及び前年度決算黒字分の一般会計への繰出の差。
予備費	3,000,000	3,000,000	▲ 5,366,000	634,000	0	634,000	0	0		
計	10,865,416,000	189,670,000	0	11,055,086,000	10,390,305,675	664,780,325	11,105,473,168	▲ 715,167,493		

歳入計-歳出計	0	0	0	0	111,820,759	-	179,106,627	-
---------	---	---	---	---	-------------	---	-------------	---

(歳入-歳出)

111,820,759